

2026年3月期 本決算説明会資料

東京エレクトロン デバイス株式会社



2026年4月27日掲載

2026年4月28日開催

アジェンダ

2026年3月期 決算報告

2027年3月期 業績見込み

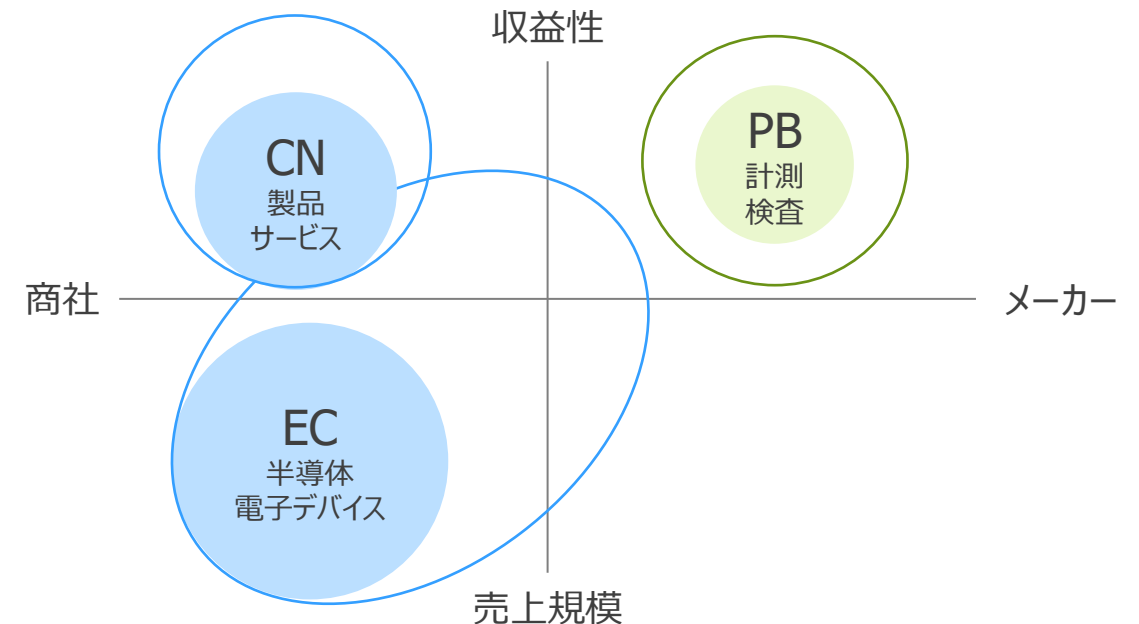
発表者：代表取締役社長 宮本 隆義

新体制について

半導体及びIT分野において先端テクノロジーの専門性を核に、
お客様と未来の社会を形づくる「技術パートナー」であり続けます。

中期経営計画「VISION2030」を
継続し各事業の磨き上げを推進

製品・サービス・取り組み等を最適化し
収益性の向上を図る





2026年3月期 決算報告

業績概要 前期比

前期比 減収減益

売上高 5.8%減少、経常利益 14.6%減少
当期純利益(※)11.6%減少

通期業績予想 達成率

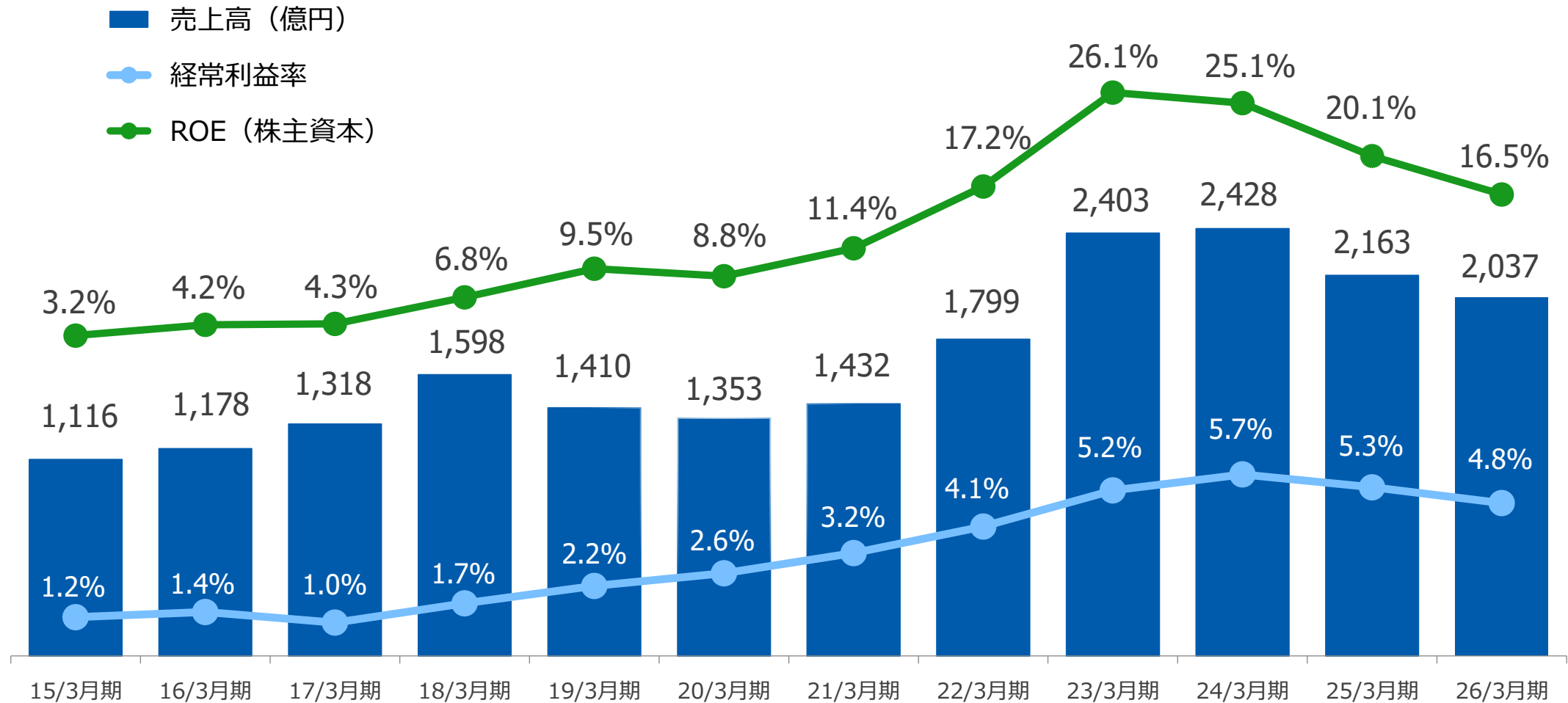
売上高 101.9%、経常利益 107.2%
当期純利益(※)108.9%

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	2026年3月期	
				通期予想	達成率
売上高	216,379	203,748	▲12,630	200,000	101.9%
売上原価	182,646	172,206	▲10,439		
売上総利益	33,732	31,541	▲2,190		
販管費	21,274	21,288	13		
営業利益	12,457	10,253	▲2,204		
営業外収益	471	307	▲163		
営業外費用	1,513	810	▲703		
経常利益 (利益率)	11,415 (5.3%)	9,750 (4.8%)	▲1,664	9,100 (4.6%)	107.2%
当期純利益(※) (利益率)	8,874 (4.1%)	7,842 (3.8%)	▲1,031	7,200 (3.6%)	108.9%

※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

業績推移



セグメント別 売上高・利益

- CN事業：顧客の堅調なIT投資により、増収増益。
- EC事業：サプライチェーンの在庫調整の長期化などにより、減収減益。

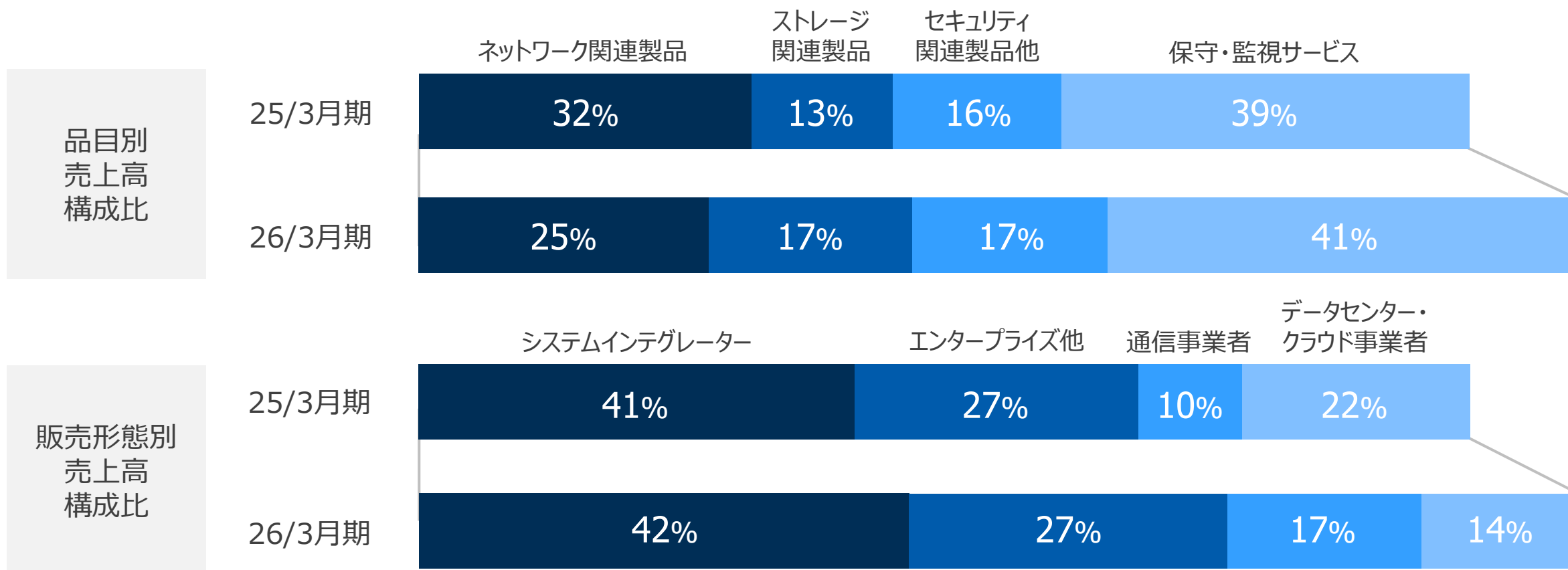
(百万円)

	2025年3月期		2026年3月期			
	売上高	セグメント利益 (利益率)	売上高	増減額	セグメント利益 (利益率)	増減額
CN事業 コンピュータシステム関連事業	37,327	5,266 (14.1%)	41,204	3,877	6,542 (15.9%)	1,276
EC事業 半導体及び電子デバイス事業	179,051	6,149 (3.4%)	162,543	▲16,508	3,208 (2.0%)	▲2,941
合計	216,379	11,415 (5.3%)	203,748	▲12,630	9,750 (4.8%)	▲1,664

※セグメント利益は経常利益
 ※セグメント区分では、PB事業はEC事業に含む

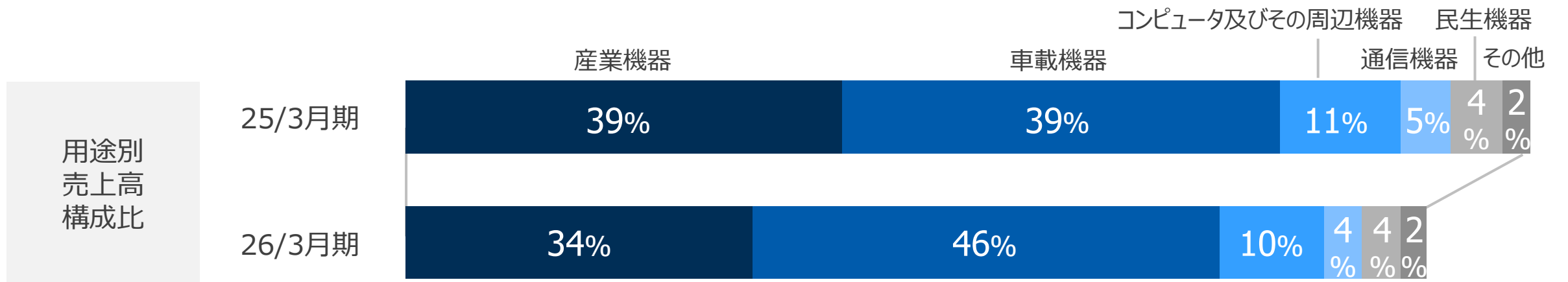
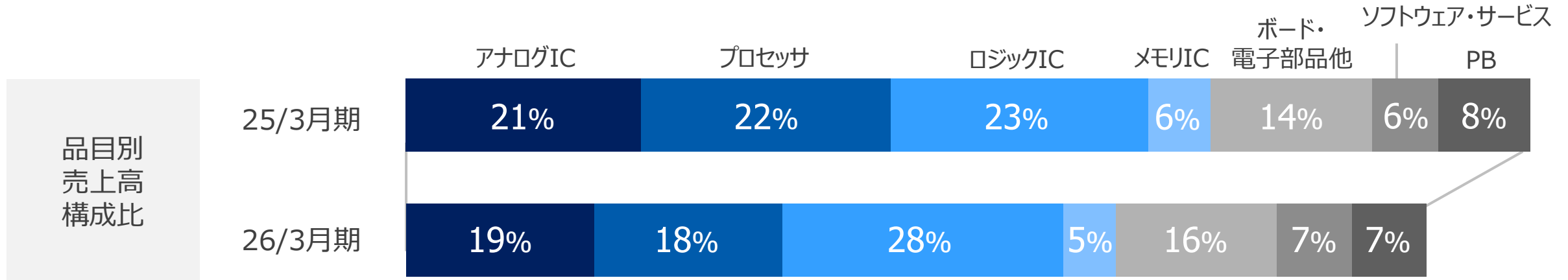
セグメント情報 CN事業

- ネットワーク関連製品： データセンター・クラウド事業者向けが減少。
- ストレージ関連製品： 通信事業者向けを中心に増加。
- セキュリティ関連製品他：好調に推移。
- 保守・監視サービス： 好調に推移。



セグメント情報 EC事業

- 産業機器: 主にプロセッサ、アナログICが減少。
- 車載機器: アナログICとプロセッサが減少も、顧客商権の拡大でロジックICが増加。



PB事業 売上高

- TED: 産業機器向けが低調に推移し、設計・量産受託サービス及びウェーハ検査装置が減少。
- TED長崎: 主要顧客向けは増加したものの、全体では前期同水準。

(百万円)

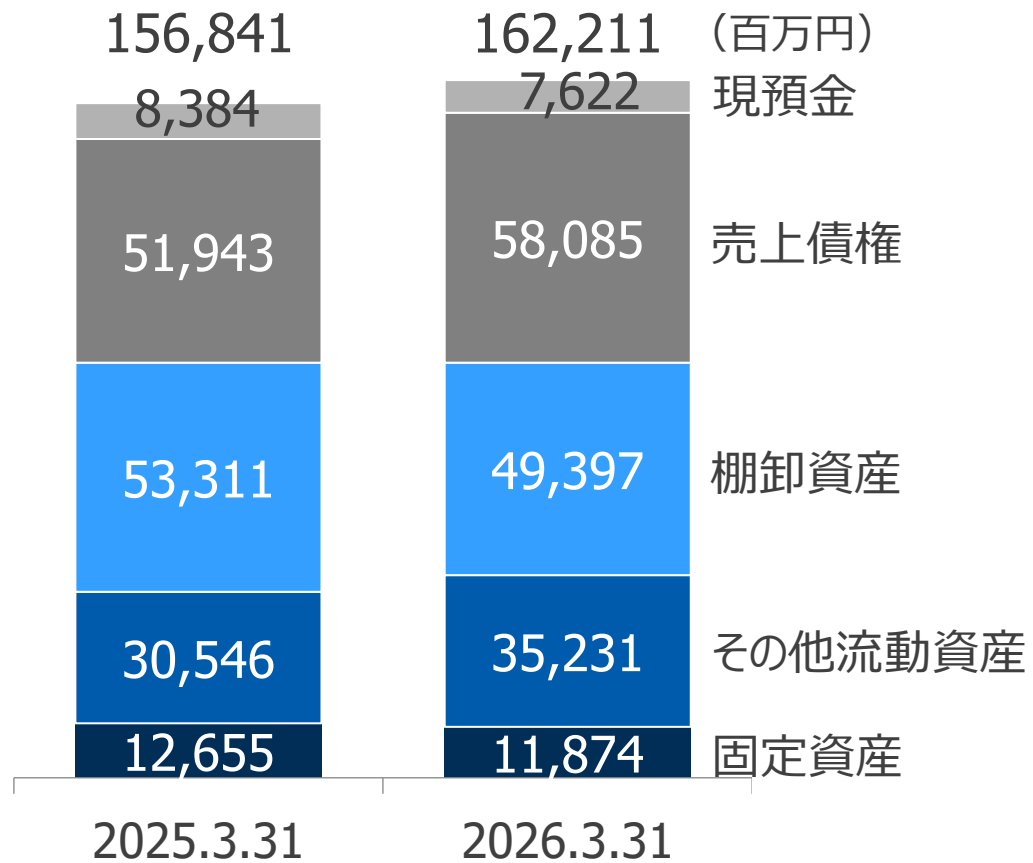
	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
PB事業売上高	14,636	11,783	▲2,852	▲19.5%
売上高比率 (※)	8.2%	7.2%		

※EC事業の売上高に対する比率

貸借対照表

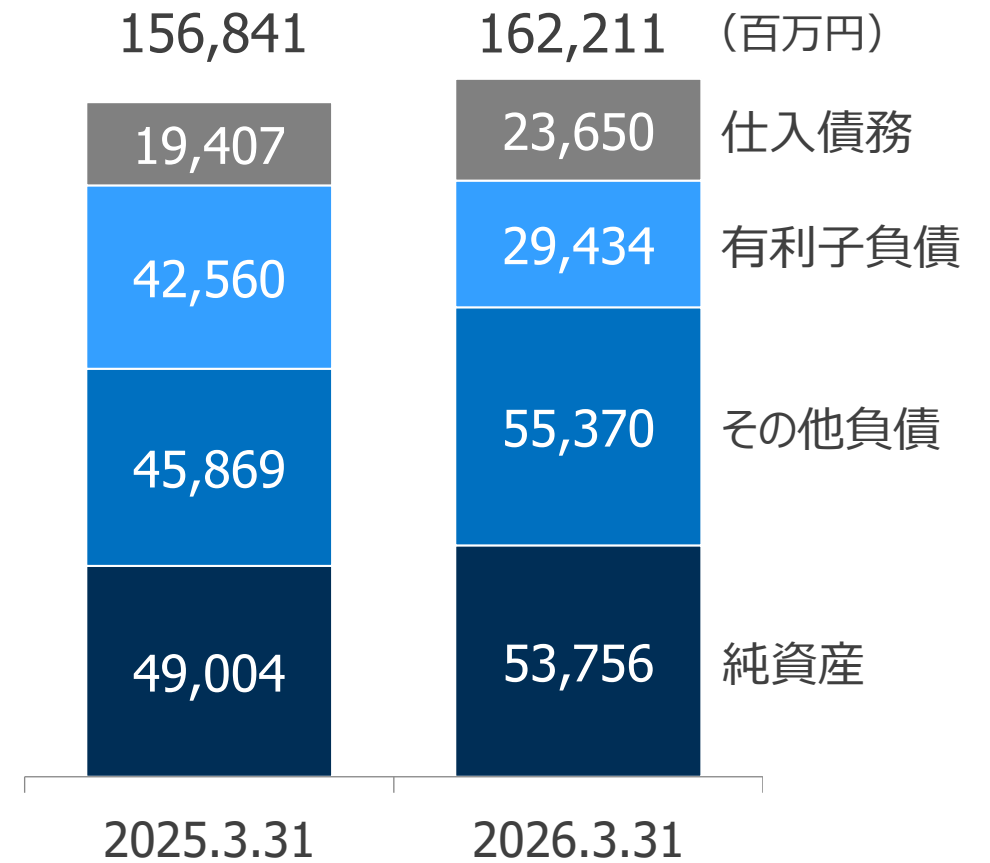
資産

- 期末の売上高増加により、売上債権が増加。

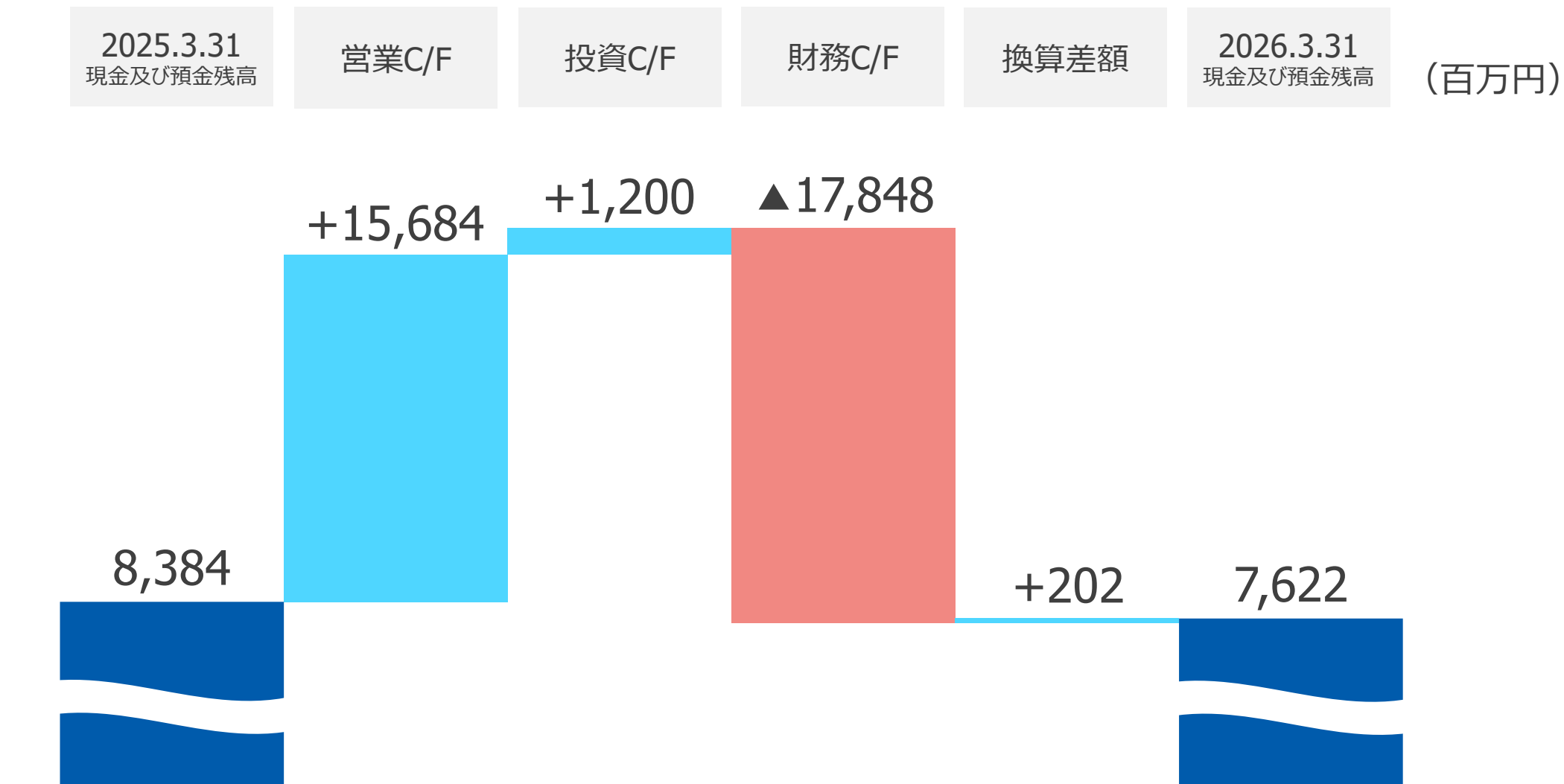


負債・純資産

- 運転資金の減少により、有利子負債減少。

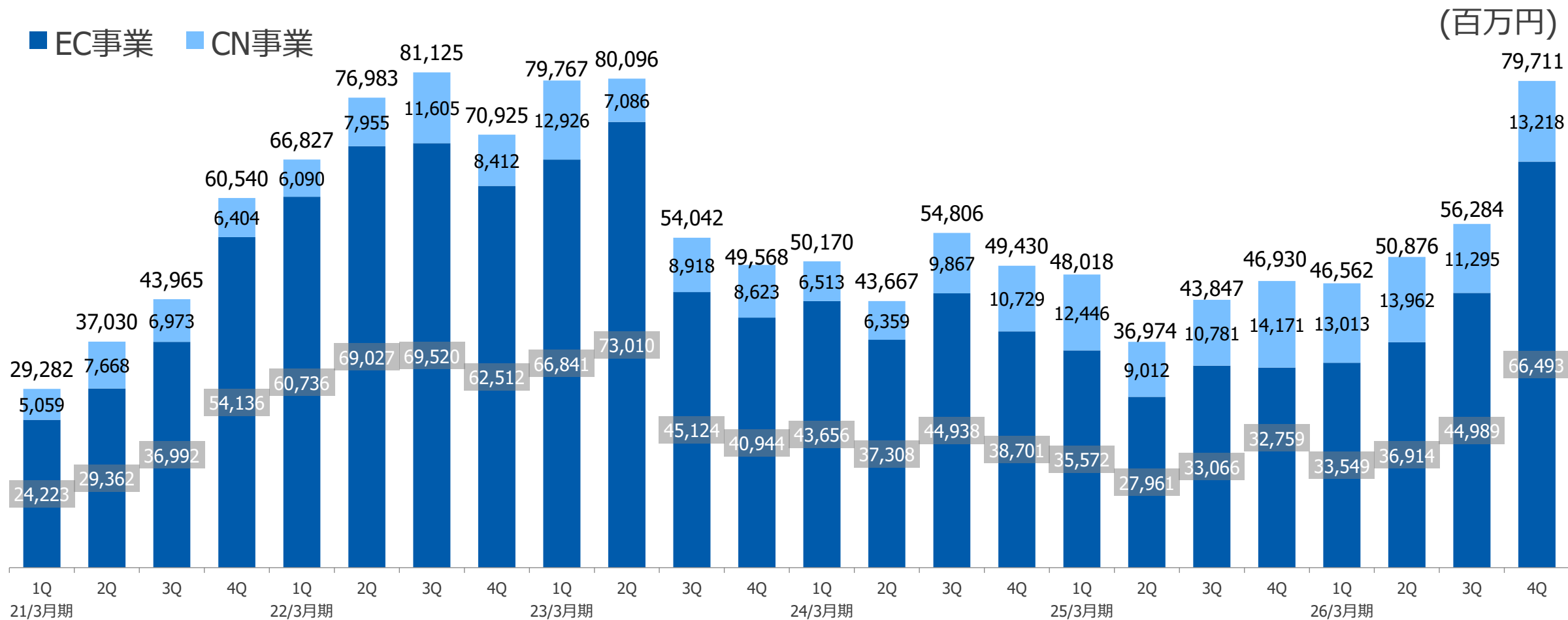


キャッシュ・フロー計算書



受注高の推移

- CN事業：顧客のIT投資が引き続き堅調に推移。
- EC事業：サプライチェーンにおける在庫水準の適正化と需要回復に加え、長納期受注も寄与。





2027年3月期 業績見込み

2027年3月期 業績見込み

(百万円)

	2026年3月期	2027年3月期			対前期比	
	通期	上期予想	下期予想	通期予想	増減額	増減率
売上高	203,748	106,000	119,000	225,000	21,251	10.4%
CN事業	41,204	19,140	20,030	39,170	▲2,034	▲4.9%
EC事業(連結)	162,543	86,860	98,970	185,830	23,286	14.3%
EC事業	150,759	81,420	91,130	172,550	21,790	14.5%
PB事業	11,783	5,440	7,840	13,280	1,496	12.7%
経常利益 (利益率)	9,750 (4.8%)	4,090 (3.9%)	7,210 (6.1%)	11,300 (5.0%)	1,549	15.9%
当期純利益(※) (利益率)	7,842 (3.8%)	2,800 (2.6%)	5,050 (4.2%)	7,850 (3.5%)	7	0.1%

※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

事業計画前提（事業環境）

CN

コンピュータシステム関連事業

- IT市況は引き続き堅調
- リードタイム長期化の傾向
- 主要顧客のIT投資に一服感

EC

半導体及び電子デバイス事業

PB

プライベートブランド事業

- サプライチェーン上の在庫水準は適正化へ向かう
- リードタイム長期化の傾向
- 産業・車載機器は回復局面に移行

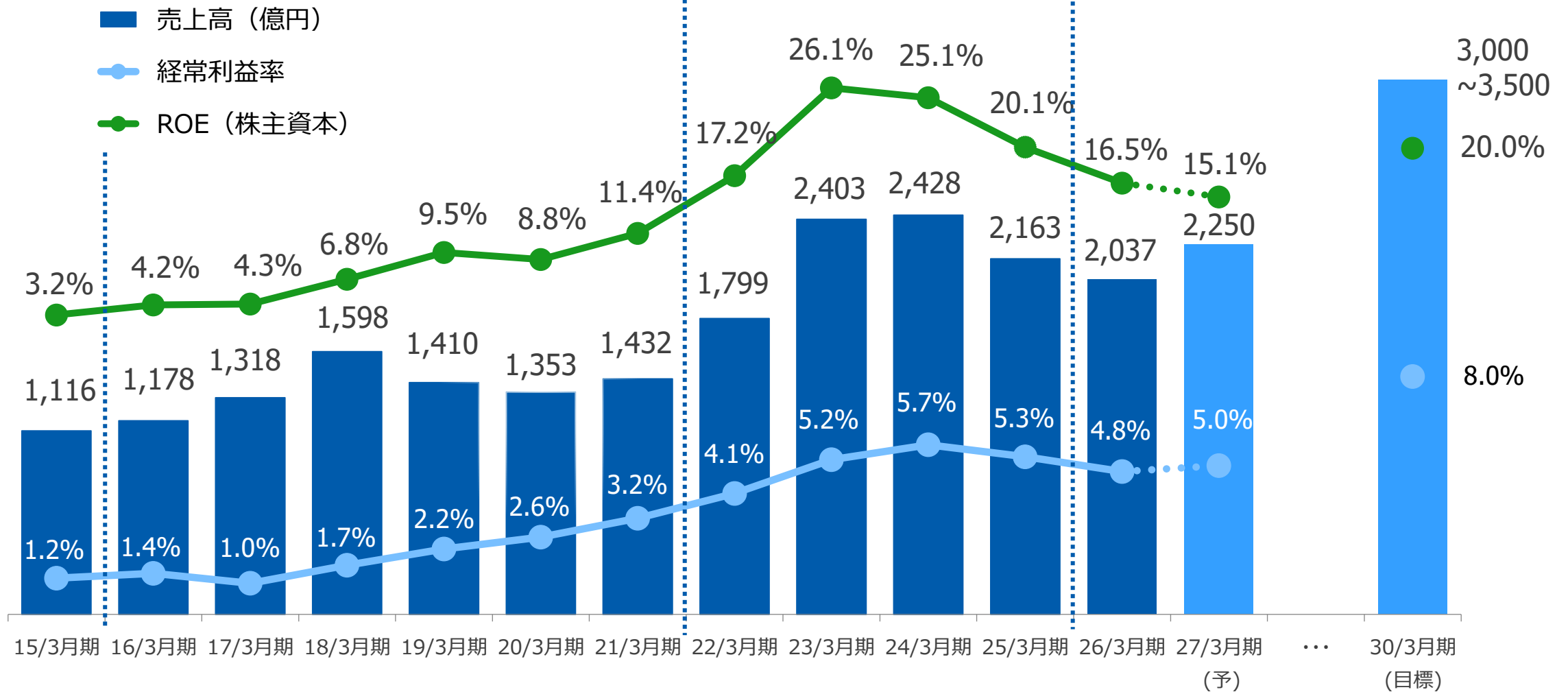
※為替レート：156円を想定

中期経営計画 実績と計画

VISION2020

VISION2025

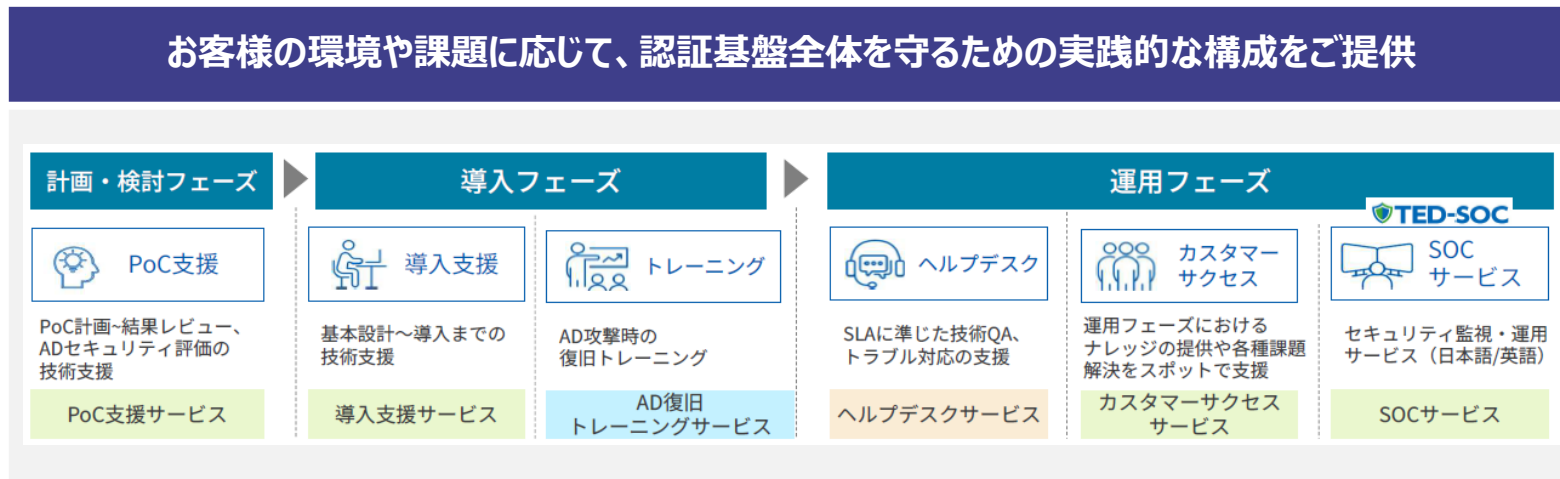
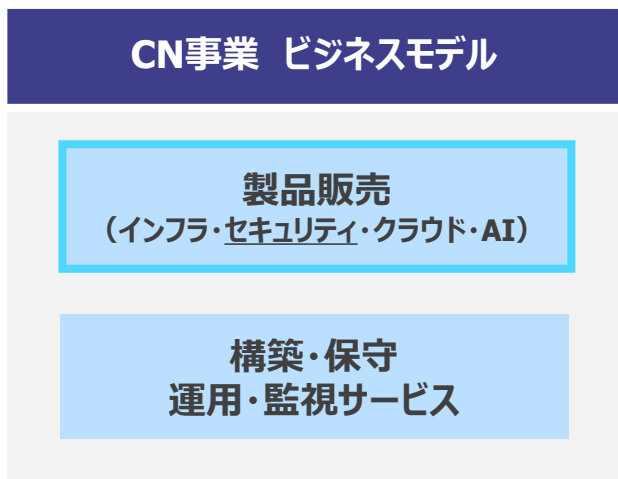
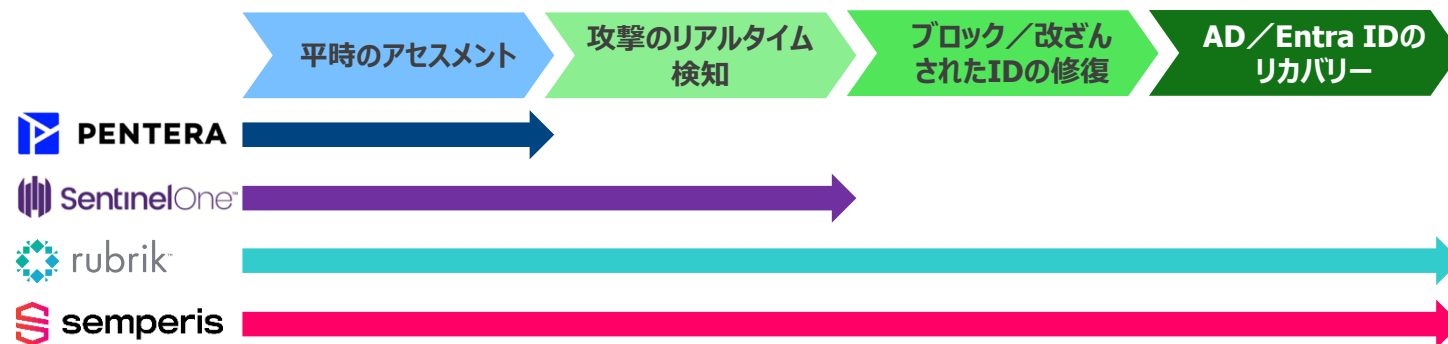
VISION2030



VISION2030 利益成長を加速する取り組み（CN事業）

国内でも業務停止型の攻撃が増、社会的なインパクトも大

- 正規アカウントの不正利用を起点とした侵入型サイバー攻撃が増加
- 従来のマルウェア対策や端末監視では検知が困難



VISION2030 利益成長を加速する取り組み（PB事業）

放射光実験の大容量データの即時圧縮技術を開発

国立研究開発法人 理化学研究所様
大型放射光施設 SPring-8

次世代X線画像検出器「CITIUS」向け

FPGAベースのデータ処理ボードを共同開発

- ・Proximity Board
- ・Data Framing Board

PB事業 ビジネスモデル

検査・計測 自動化製品

設計・量産受託サービス

放射光計測分野における高度なデータ処理技術の提供を進め、幅広い分野での研究開発をご支援



写真提供：理化学研究所 理研が発表したデータ処理基盤の構成
4月3日発表「放射光実験の大容量データの即時圧縮技術を開発」内の「図1検出器データ処理基盤の概念図」より

株主還元 配当

1株当たり配当金

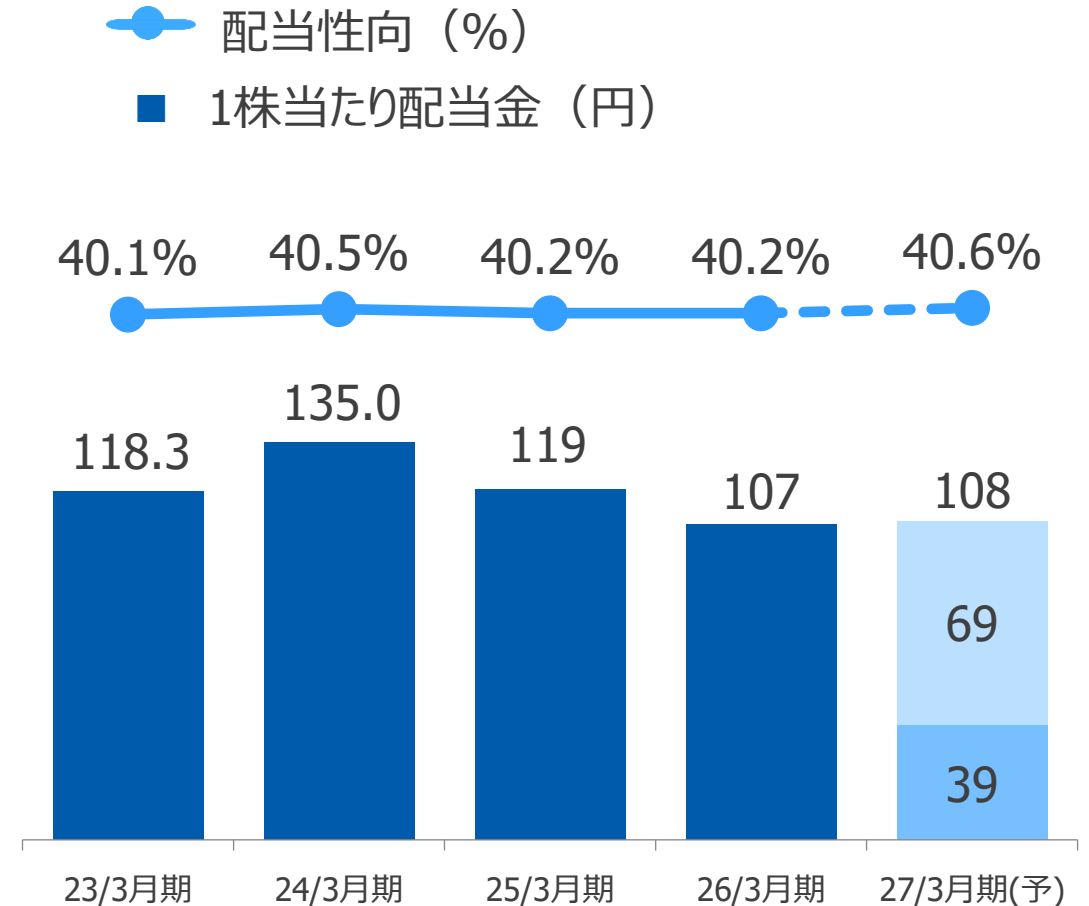
(円)

	2026年3月期	2027年3月期 (予定)
中間	35	39
期末	72	69
合計	107	108

配当政策

- 利益成長による長期的な高リターン
- 業績に応じた株主還元
配当性向：40%目安

配当金・配当性向



※2023年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施
(2023年9月以前の配当金額は当該株式分割が行われたと仮定して記載)



東京エレクトロン デバイス株式会社



本資料に関する注意事項

本資料で述べられている将来に関する見通しは、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。当社の業績に直接的・間接的に影響を与える様々な要因により、今後の業績見通しが本資料と異なる可能性があることをあらかじめご了承ください。

また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。

本資料に掲載された会社名、製品名、サービス名ならびにロゴは、各社の商標または登録商標です。



補足資料

補足資料 一覧

- VISION2030 MISSION P24
- VISION P25
- 全社方針 P26
- 事業運営方針 P27
- 財務モデル P28
- 資本政策 P29
- 損益計算書 P30-31
- CN事業 品目別売上高構成 P32
- EC事業 品目別売上高構成 P33
- EC事業 用途別売上高構成 P34
- 品目 P35
- 海外連結子会社 売上高 P36
- 受注残高の推移 P37
- サステナビリティへの取り組み P38

半導体やITを中心とする最先端テクノロジーを通して

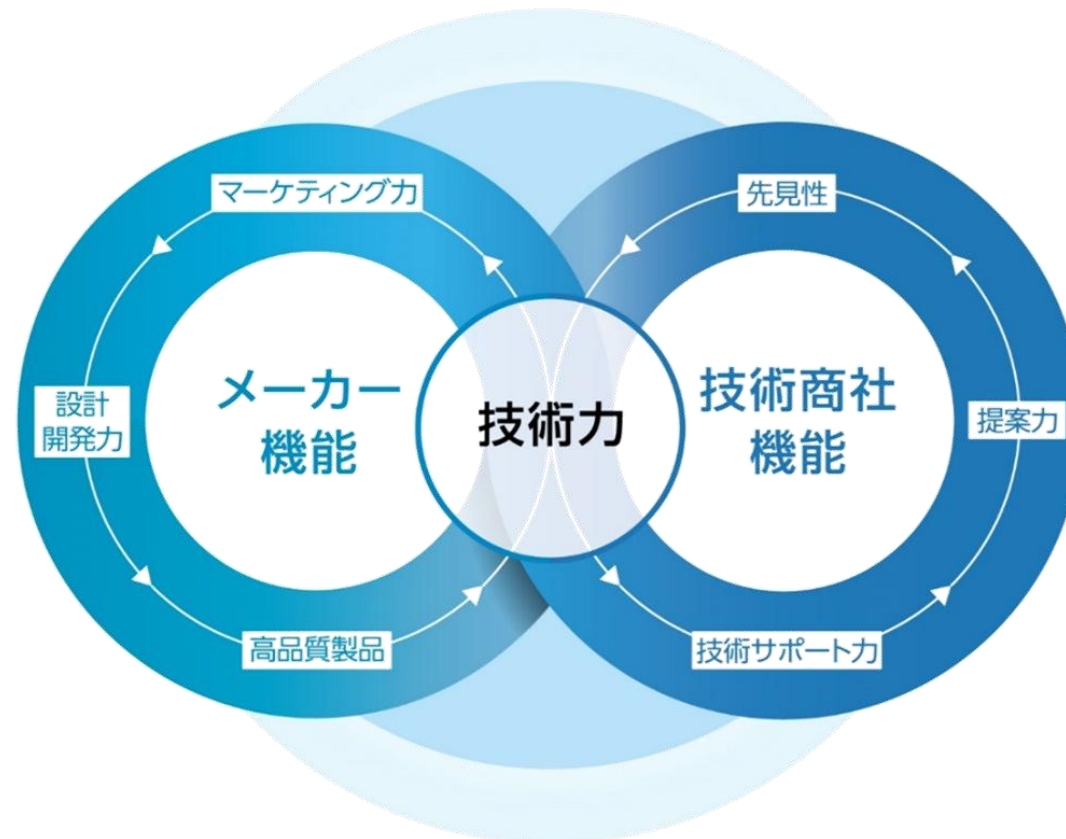
社会課題に向き合い

期待を超える価値を持つ解決策を提供することで

社会の持続的発展に貢献する



メーカーと技術商社の力で 潜在的な社会課題を解決する会社



1

「メーカー」と「技術商社」の力により 潜在的な社会課題（顧客課題）の解決を図る

- 全てのビジネスユニットが、自社製品（サービス）開発にも取り組みグループシナジーを創出することにより、期待を超える価値を持つ課題解決策を提案する
- 潜在的課題に対するマーケティング強化のため、技術商社部門は新規代理店権と顧客商権の獲得を推進する
- 課題解決を可能とする事業基盤の早期確立に向け、積極的にM&Aを活用する



2

持続的な利益成長に資する行動を推進する

- 差別化できる自社製品（サービス）開発に向けた積極的な投資を行う
- フロー型からストック型サービスビジネスへの移行を推進する
- 中長期利益の拡大に向けた投資（研究開発、人材採用、社員教育等）を行う



VISION2030 事業運営方針

CN事業

- 顧客のニーズを理解し、DXを支えるソリューションとサービスを提供
- 顧客のデジタル技術活用を支援し、顧客満足度を向上

EC事業

- 産業機器、車載関連機器、クラウドサービス、OTセキュリティ分野などの成長マーケットに注力
- 半導体の専門知識を生かし、ソリューション型ビジネスを展開

PB事業

- 計測・検査技術を核に、ウェーハ検査装置を中心とした製品をグローバルに提供
- 半導体関連技術と高品質な開発・製造基盤を生かし、医療ODM及び基板OEMのサービスを強化

VISION2030 財務モデル（目標とする経営指標）

「増益増収」（増益率＞増収率）による **持続的な利益成長**を目指す

2030年3月期

- 売上高 3,000 ~ 3,500 億円
- 経常利益率 8 %以上
- ROE（株主資本） 20 %以上

	売上高構成比	目標経常利益率
CN事業	15 %	12 %
EC事業	75 %	7 %
PB事業	10 %	10 %

持続的な利益成長による企業価値のさらなる向上

成長投資

持続的な成長への投資

- 技術開発・事業拡大に向けた積極的な投資（M&A含む）
- 競争力強化を目的とした社内DX、社外DXへの投資
- 人材育成への積極的な投資

株主還元

利益成長による
長期的な高リターン

- 持続的な利益成長を実現し企業価値向上
- 業績に応じた株主還元（配当性向：40%目安）

財務健全性

財務体質の強化と
適切な財務レバレッジ

- 自己資本比率：40%以上
- ROE：20%以上
- 適正な在庫水準の維持

損益計算書

(百万円)

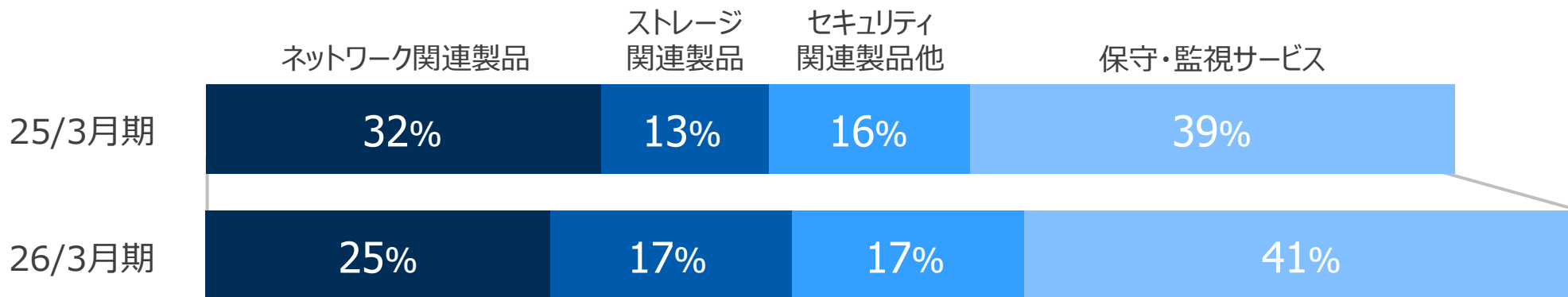
	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	59,012	60,685	60,049	63,140	56,607	55,105	50,383	54,283	45,136	51,107	50,472	57,031
CN事業	7,099	7,253	6,587	12,037	8,741	8,946	8,460	11,179	8,741	10,453	10,215	11,793
EC事業	51,912	53,431	53,462	51,102	47,865	46,158	41,923	43,103	36,394	40,653	40,256	45,238
売上原価	50,091	51,594	51,049	52,984	47,411	47,876	42,131	45,226	38,681	43,716	42,391	47,416
売上総利益	8,921	9,090	8,999	10,156	9,195	7,228	8,252	9,056	6,454	7,391	8,081	9,614
利益率	15.1%	15.0%	15.0%	16.1%	16.2%	13.1%	16.4%	16.7%	14.3%	14.5%	16.0%	16.9%
販管費及び一般管理費	5,292	5,565	5,292	5,588	4,942	5,188	5,686	5,456	4,999	5,284	5,336	5,668
営業利益	3,628	3,524	3,707	4,568	4,252	2,040	2,565	3,599	1,455	2,106	2,744	3,946
利益率	6.1%	5.8%	6.2%	7.2%	7.5%	3.7%	5.1%	6.6%	3.2%	4.1%	5.4%	6.9%
営業外収益	69	116	164	64	72	130	54	214	356	-70	-34	56
営業外費用	554	530	408	427	711	-363	831	333	95	85	348	280
経常利益	3,143	3,110	3,463	4,204	3,614	2,533	1,787	3,480	1,715	1,951	2,361	3,722
利益率	5.3%	5.1%	5.8%	6.7%	6.4%	4.6%	3.5%	6.4%	3.8%	3.8%	4.7%	6.5%
CN事業	579	683	712	1,487	1,153	1,015	1,017	2,079	1,488	1,120	1,567	2,366
EC事業	2,563	2,426	2,750	2,717	2,460	1,517	770	1,400	227	831	793	1,355
特別利益	4	—	—	—	0	—	—	0	0	0	1,066	71
特別損失	0	1	32	4	0	1	0	4	0	1	1	3
税引前当期純利益	3,147	3,109	3,430	4,200	3,614	2,531	1,786	3,475	1,715	1,949	3,426	3,791
利益率	5.3%	5.1%	5.7%	6.7%	6.4%	4.6%	3.5%	6.4%	3.8%	3.8%	6.8%	6.6%
当期純利益	2,210	2,390	2,544	2,935	2,506	1,811	1,278	3,306	1,240	1,368	2,450	2,824
利益率	3.7%	3.9%	4.2%	4.6%	4.4%	3.3%	2.5%	6.1%	2.7%	2.7%	4.9%	5.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,186	2,364	2,519	2,915	2,494	1,810	1,269	3,300	1,217	1,362	2,450	2,812
利益率	3.7%	3.9%	4.2%	4.6%	4.4%	3.3%	2.5%	6.1%	2.7%	2.7%	4.9%	4.9%

損益計算書

(百万円)

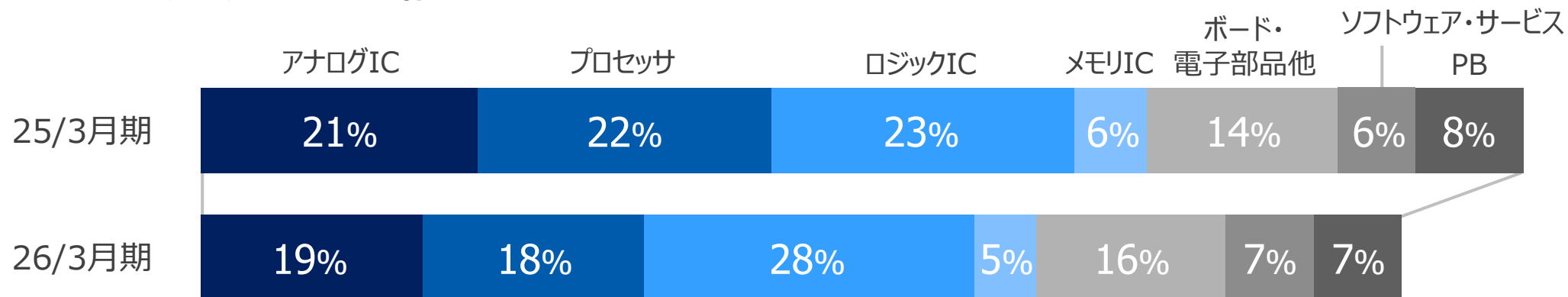
	2025年3月期													
	1Q		2Q		上期		3Q		4Q		下期		通期	
		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比
売上高	56,607	-4.1%	55,105	-9.2%	111,712	-6.7%	50,383	-16.1%	54,283	-14.0%	104,666	-15.0%	216,379	-10.9%
CN事業	8,741	23.1%	8,946	23.3%	17,687	23.2%	8,460	28.4%	11,179	-7.1%	19,640	5.4%	37,327	13.2%
EC事業	47,865	-7.8%	46,158	-13.6%	94,024	-10.7%	41,923	-21.6%	43,103	-15.7%	85,026	-18.7%	179,051	-14.7%
売上原価	47,411	-5.3%	47,876	-7.2%	95,288	-6.3%	42,131	-17.5%	45,226	-14.6%	87,358	-16.0%	182,646	-11.2%
売上総利益	9,195	3.1%	7,228	-20.5%	16,423	-8.8%	8,252	-8.3%	9,056	-10.8%	17,308	-9.6%	33,732	-9.2%
販管費及び一般管理費	4,942	-6.6%	5,188	-6.8%	10,131	-6.7%	5,686	7.4%	5,456	-2.4%	11,143	2.4%	21,274	-2.1%
営業利益	4,252	17.2%	2,040	-42.1%	6,292	-12.0%	2,565	-30.8%	3,599	-21.2%	6,164	-25.5%	12,457	-19.3%
経常利益	3,614	15.0%	2,533	-18.5%	6,147	-1.7%	1,787	-48.4%	3,480	-17.2%	5,267	-31.3%	11,415	-18.0%
CN事業	1,153	99.0%	1,015	48.5%	2,168	71.7%	1,017	42.7%	2,079	39.8%	3,097	40.8%	5,266	52.0%
EC事業	2,460	-4.0%	1,517	-37.5%	3,978	-20.3%	770	-72.0%	1,400	-48.5%	2,170	-60.3%	6,149	-41.2%
税引前当期純利益	3,614	14.8%	2,531	-18.6%	6,146	-1.8%	1,786	-47.9%	3,475	-17.2%	5,262	-31.0%	11,408	-17.9%
当期純利益	2,506	13.4%	1,811	-24.2%	4,318	-6.1%	1,278	-49.8%	3,306	12.6%	4,585	-16.3%	8,904	-11.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,494	14.1%	1,810	-23.4%	4,305	-5.4%	1,269	-49.6%	3,300	13.2%	4,569	-15.9%	8,874	-11.1%
	2026年3月期													
	1Q		2Q		上期		3Q		4Q		下期		通期	
		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比
売上高	45,136	-20.3%	51,107	-7.3%	96,244	-13.8%	50,472	0.2%	57,031	5.1%	107,504	2.7%	203,748	-5.8%
CN事業	8,741	0.0%	10,453	16.9%	19,195	8.5%	10,215	20.7%	11,793	5.5%	22,009	12.1%	41,204	10.4%
EC事業	36,394	-24.0%	40,653	-11.9%	77,048	-18.1%	40,256	-4.0%	45,238	5.0%	85,494	0.6%	162,543	-9.2%
売上原価	38,681	-18.4%	43,716	-8.7%	82,398	-13.5%	42,391	0.6%	47,416	4.8%	89,808	2.8%	172,206	-5.7%
売上総利益	6,454	-29.8%	7,391	2.2%	13,845	-15.7%	8,081	-2.1%	9,614	6.2%	17,696	2.2%	31,541	-6.5%
販管費及び一般管理費	4,999	1.1%	5,284	1.8%	10,283	1.5%	5,336	-6.2%	5,668	3.9%	11,004	-1.2%	21,288	0.1%
営業利益	1,455	-65.8%	2,106	3.3%	3,561	-43.4%	2,744	7.0%	3,946	9.6%	6,691	8.5%	10,253	-17.7%
経常利益	1,715	-52.5%	1,951	-23.0%	3,667	-40.3%	2,361	32.1%	3,722	7.0%	6,083	15.5%	9,750	-14.6%
CN事業	1,488	29.0%	1,120	10.3%	2,608	20.3%	1,567	54.1%	2,366	13.8%	3,933	27.0%	6,542	24.2%
EC事業	227	-90.8%	831	-45.2%	1,058	-73.4%	793	3.0%	1,355	-3.2%	2,149	-1.0%	3,208	-47.8%
税引前当期純利益	1,715	-52.5%	1,949	-23.0%	3,665	-40.4%	3,426	91.8%	3,791	9.1%	7,217	37.1%	10,883	-4.6%
当期純利益	1,240	-50.5%	1,368	-24.5%	2,608	-39.6%	2,450	91.7%	2,824	-14.6%	5,275	15.1%	7,884	-11.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,217	-51.2%	1,362	-24.8%	2,580	-40.1%	2,450	93.1%	2,812	-14.8%	5,262	15.2%	7,842	-11.6%

CN事業 品目別売上高構成



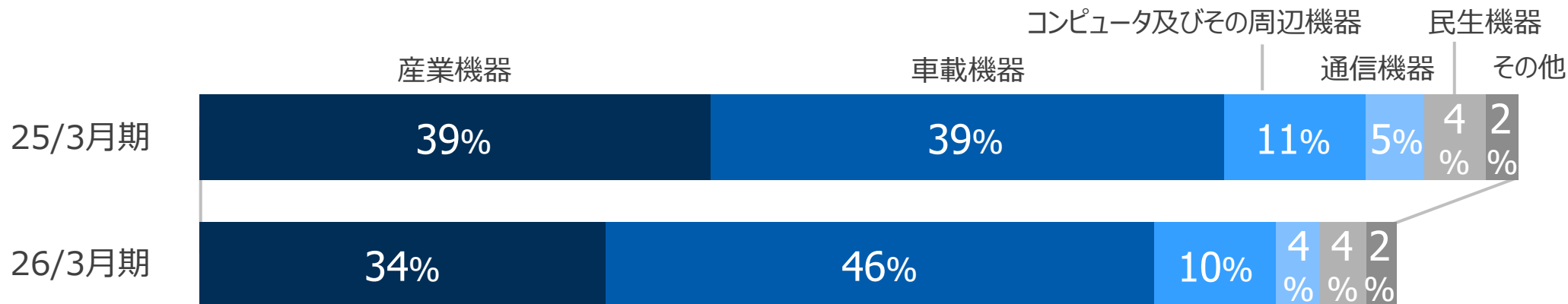
品目	増減率	主な要因	主な仕入れ先
ネットワーク関連製品	▲13.0%	データセンター・クラウド事業者向け 前期比では減少	アリスタネットワークス / F5 / エクストリーム
ストレージ関連製品	44.4%	通信事業者向け 大型案件あり好調	エバーピュア
セキュリティ関連製品他	15.5%	エンタープライズ向け好調 システムインテグレーター向けも堅調	ネットスコープ / センチネルワン / ニュータニックス
保守・監視サービス	15.6%	通信事業者向けストレージ関連製品 データセンター・クラウド事業者向けネットワーク関連製品の保守好調	TED

EC事業 品目別売上高構成



品目	増減率	主な要因	主な仕入れ先 <small>民生機器</small>
アナログIC	▲19.9%	顧客の在庫調整や需要減などの影響で 車載機器 産業機器向け減少	TI / NXP / ams-OSRAM
プロセッサ	▲24.6%	顧客の在庫調整と需要減などの影響で 産業機器 車載機器向け減少	インフィニオン / NXP / インテル / TI
ロジックIC	9.1%	顧客の在庫調整や需要減などの影響あるも 商権拡大で車載機器向け増加	インフィニオン / NXP / TI / ラティス / ams-OSRAM
メモリIC	▲15.8%	車載機器向け需要減	インフィニオン / エルピーロン
ボード・電子部品他	▲0.2%	商権拡大で車載機器向け増加も コンピュータ周辺機器向けが減少	NXP / ams-OSRAM / Sandisk / インテル
ソフトウェア・サービス	14.0%	クラウドサービス 産業機器のセキュリティ製品が増加	マイクロソフト / テル・テクノロジーズ / トリックス
PB	▲19.5%	ウェーハ検査装置 設計・量産受託サービス減少	TED / TED長崎

EC事業 用途別売上高構成



用途	増減率	主なアプリケーション	当社の傾向
産業機器	▲20.5%	医療機器／分析装置 半導体製造装置 FA機器 工業用ロボット 加工機 計測器 制御システム 電子部品実装関連装置 インバータ	顧客の在庫調整などで FA・ロボット・その他向け プロセッサ・アナログIC減少
車載機器	6.7%	カーナビゲーション 車載計器 先進運転支援システム ディスプレイ 車載ECU（電子制御ユニット） リチウムイオンバッテリー 車載用インバータ	顧客の在庫調整などでアナログIC・プロセッサ減少 商権拡大でロジックIC・電子部品増加
コンピュータ及びその周辺機器	▲13.7%	複合プリンタ POSシステム ストレージ／サーバー プロジェクタ PC及び付属機器	PC POS向けプロセッサ減少 PC・プリンタ向けロジックIC減少
通信機器	▲25.4%	5G基地局 光伝送装置 衛星通信機器 ワイヤレスIPネットワーク機器	通信基地局・通信インフラ向け プロセッサ・ロジックIC減少
民生機器	▲24.4%	電子楽器 家庭用ゲーム機 デジタルカメラ エアコン TV/HDDレコーダ 家庭用燃料電池	電子楽器・家電向け ロジックIC・アナログIC減少

品目

	品目	主な製品	機能
CN事業	ネットワーク関連製品	ネットワーク負荷分散装置 イーサネットスイッチ	インターネットの接続負荷の分散 スイッチングハブ
	ストレージ関連製品	フラッシュストレージ	大容量データに高速に接続、記憶する
	セキュリティ関連製品他	エンドポイント ネットワーク クラウド	コンピュータシステム、ネットワーク、データなどを、攻撃や 破損、不正アクセスから保護する
	保守・監視サービス	機器の保守サービス セキュリティ監視サービス	
EC事業	アナログIC	アナログIC	色々な用途に共通に使用されるIC
	プロセッサ	CPU DSP	電子機器の頭脳 演算機能・制御機能
	ロジックIC	画像処理用IC 通信・ネットワーク用IC ASIC PLD	論理回路をパッケージ化したIC 特定用途向けに作ら れた専用IC お客様の仕様に応じて作られる固有IC
	メモリIC	SRAM FRAM MRAM フラッシュメモリ	記憶用IC 書込み読出しが可能なものや 読出しのみのものがある
	ボード・電子部品他	ボード 電源 光学部品	プリント配線基板上にIC 電源 コネクタなどの部品を 実装した製品 (ボード)
	ソフトウェア・サービス	ソフトウェア クラウドサービス	企業向け産業機器に組み込まれるソフトウェア サブスクリプションでのサービス提供
	PB	設計・量産受託サービス 自社ブランド製品	お客様の仕様に応じた基板の設計・開発・量産 製造業向け機器

海外連結子会社 売上高

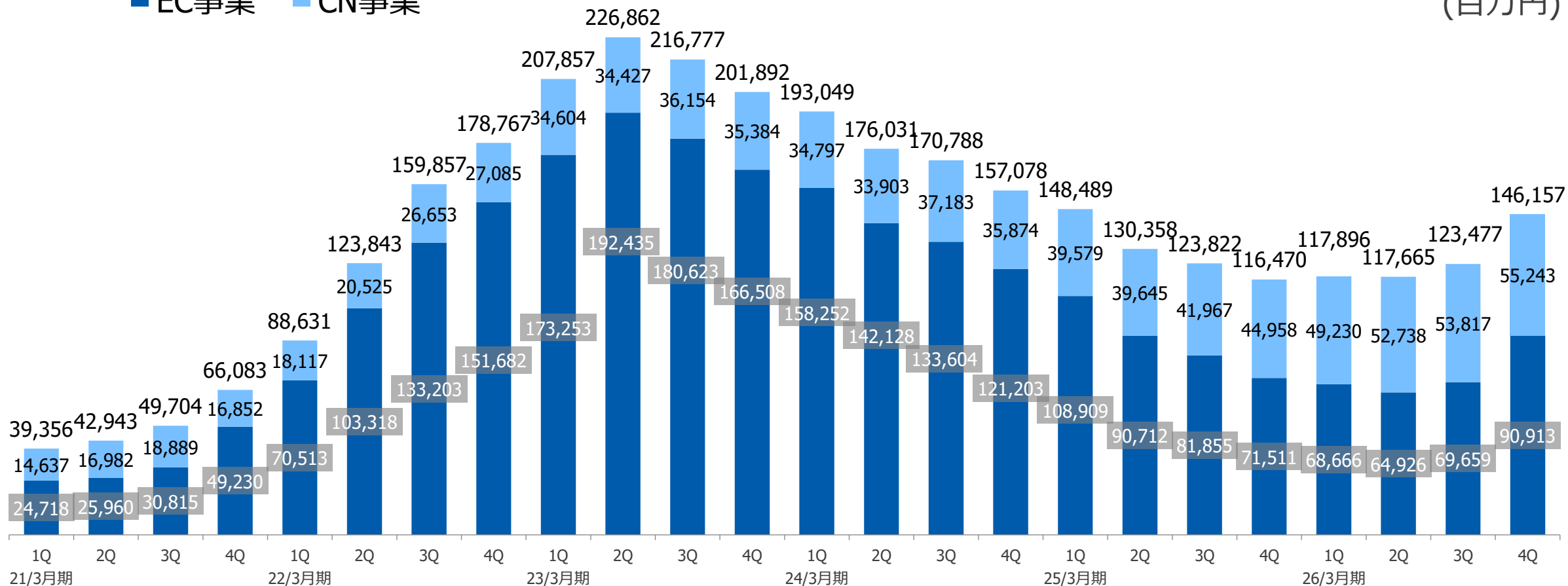
	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
海外連結子会社 売上高(百万円)	51,834	42,246	▲9,587	▲18.5%
海外連結子会社 売上高比率(※)	28.9%	26.0%		
海外連結子会社 売上高(M\$)	339	280	▲59	▲17.4%
為替レート(円)	152.62	150.67		

※EC事業の売上高に対する比率

受注残高の推移

■ EC事業 ■ CN事業

(百万円)



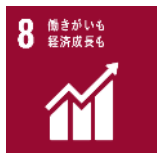
サステナビリティへの取り組み

基本方針

- 事業を通じて提供する様々なソリューションによって、豊かな暮らしと持続的な社会の発展へ貢献します
- マテリアリティ（重要課題）の解決に取り組むことで、当社グループの持続的な発展・企業価値の向上を目指します

マテリアリティ（重要課題）

1. 当社が培ってきたエレクトロニクス及びITを中心としたリソースを活かし、持続的な社会の実現に貢献する。
2. 基本的人権の尊重を根幹に据え、働きやすさ・働きがいを意識した労働環境と人事制度を構築し、会社の永続的な発展を目指す。
3. 企業活動により生じる環境負荷（環境リスク）を軽減し、社会と会社が持続可能な関係を継続する。



人的資本／多様性

- グローバルな視点で顧客満足を追求できる人材の育成
- 社員の向上意欲を支援し、個々の能力を伸ばす環境を整備
- 次世代リーダーの育成に注力

気候変動

- 2050年度 カーボンニュートラルを目指し、2030年度の目標を設定（2021年度対比 50%削減）
- 2023年10月よりエンジニアリングセンター（横浜市都筑区）を実質再生可能エネルギー由来の電力に切り替え